● 京都府丹後文化会館

データ検証	公共性	B	有効性	C	効率性	B

課題・問題点等	（設置目的） ・元々丹後旧６町の広域文化施設として整備したが、現在は合併により京丹後市１市の文化施設となっている。 （利用状況） ・府の中丹文化会館や長岡京記念文化会館のホール利用率は約６割であるのに対して、当会館のホール利用率は約４割と低い。また、地域の人口減少の影響もあり、ピーク時と比べると利用者数は約４割以上減少している。 ・稼働率は市域人口に比例するが、全国の人口5万人以下の小都市のホール平均稼働率47.2％（(財）地域創造平成22年度調査）と比較しても、やや低い。 ・京丹後市民の利用が多い。 （近傍類似施設の状況） ・劇場型ではないものの京丹後市内にホールを備えた施設が２カ所存在。 （施設老朽化の状況） ・築後３２年経過しているため、今後改修コストの増大が予想される。
検証結果	要改善 （改善方策） ○利用者数の増には、自主事業のメニューの工夫や、事業実施にあたっての地元支援の充実が必要。 ○育成・創造拠点としての役割を強化するため、文化団体そのものを育成し、拠点化することや、住民の参加・体験型事業の実施や地域の文化団体の活動・発表の場としての利用を促進すること等により、これまで施設を利用する機会がなかった人を呼び込むよう積極的に働きかけるような取組（アウトリーチプログラム）を行うべき。 ○ホームページコンテンツを充実し利用団体の活動を紹介するなど、広報の強化による参加者のすそ野の拡大を行うべき。 ○地元自治体（含与謝野町）や学校、地元企業・団体の積極的

	な協力を得て、地域との連携を強化するとともに、施設運営のノウハウを持ったアドバイザーの派遣等を活用し、企画力・営業力を高めるべき。 ○会館の運営に対する市の裁量・自主性を高めるため、財団法人の役員体制の見直しや、無償貸し付けの相手方を市に変更し、市の公の施設として運営することも含め、市と具体的に協議することが必要。 （将来のあり方） ○中長期的には、来場者の約８割が京丹後市民という利用実態から、補完性の原則に鑑みると、府の施設として設置・運営する必要性は小さく、むしろ基礎的自治体である京丹後市の施設として運営すべきであり、今後のあり方について、京丹後市と協議することが必要。